



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月13日

上場会社名 コーセル株式会社
コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小西 有吉

TEL 076-432-8151

定時株主総会開催予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日

平成30年7月17日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	26,594	18.3	4,704	34.8	4,823	31.4	3,260	27.4
29年5月期	22,479	4.1	3,490	51.4	3,669	53.9	2,559	53.0

(注) 包括利益 30年5月期 3,510百万円 (32.3%) 29年5月期 2,652百万円 (111.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	90.72		8.4	11.1	17.7
29年5月期	70.40		6.9	9.0	15.5

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	45,204	40,041	88.5	1,113.23
29年5月期	41,648	37,687	90.4	1,047.74

(参考) 自己資本 30年5月期 40,014百万円 29年5月期 37,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	2,348	2,927	1,155	9,942
29年5月期	2,298	1,432	1,377	5,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		10.00		16.00	26.00	939	36.9	2.5
30年5月期		16.00		16.00	32.00	1,150	35.3	2.9
31年5月期(予想)		17.00		17.00	34.00		35.3	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年5月21日～平成31年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,350	9.9	2,490	2.7	2,540	1.0	1,730	2.5	48.13
通期	28,200	6.0	4,900	4.2	5,000	3.7	3,460	6.1	96.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	37,212,000 株	29年5月期	37,212,000 株
期末自己株式数	30年5月期	1,267,296 株	29年5月期	1,267,258 株
期中平均株式数	30年5月期	35,944,716 株	29年5月期	36,355,704 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	24,801	17.7	4,189	36.2	4,450	34.0	3,041	23.5
29年5月期	21,074	5.2	3,075	64.4	3,322	65.8	2,462	75.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	84.61	
29年5月期	67.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年5月期	42,636		37,714		88.5	1,049.23		
29年5月期	39,451		35,656		90.4	991.98		

(参考) 自己資本 30年5月期 37,714百万円 29年5月期 35,656百万円

2. 平成31年5月期の個別業績予想(平成30年5月21日～平成31年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,440	11.5	2,240	8.5	2,430	6.6	1,690	5.2	47.02
通期	26,330	6.2	4,390	4.8	4,610	3.6	3,200	5.2	89.03

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成30年6月13日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。日本経済においては企業収益の改善が続き、雇用、個人消費が堅調に推移しました。海外においては、米国経済と欧州経済において景気の回復が継続し、新興国経済では中国において若干の減速傾向が見られるものの、先進国に比べ高い成長率を維持しており、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの生産で一部調整が見られましたが、自動車電装化の進展、データセンター関連設備投資向けの電子部品需要増加を見込んだ、半導体製造装置の需要が引き続き堅調に推移するとともに、企業の自動化投資の需要も堅調に推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、営業－開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、汎用一般産業機器向けユニット電源「PJAシリーズ」、1Uラック搭載可能高効率AC-DC電源「FETA7000T」、小型・高速応答の非絶縁型DC-DCコンバータ(POL)「BRFS60S」、デジタル通信機能付きPOL「BRDS60S」、世界市場向け標準サイズ2×4インチAC-DC電源「GMAシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FSBシリーズ」電流拡充モデルを市場投入いたしました。

生産面では、堅調な需要への対応として、生産能力の増強を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は296億34百万円(前年同期比18.6%増)、売上高は265億94百万円(同18.3%増)となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は48億23百万円(同31.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億60百万円(同27.4%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、半導体製造装置及び工作機械を中心とした一般産業機器の需要拡大が継続しました。

このような情勢の中、営業－開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、199億20百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は40億78百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

2) 北米販売事業

米国では、半導体製造装置関連の需要等が拡大し、全体的には好調に推移いたしました。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携活動の成果として、新規顧客を獲得し、売上拡大につながりました。

この結果、外部顧客への売上高は、24億77百万円(前年同期比27.8%増)、セグメント利益は2億22百万円(前年同期比234.2%増)となりました。

3) ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、一般産業機器、医用機器関連の需要が大幅に拡大し、通信関連機器、計測機器関連の需要も伸長し、全体的には好調に推移いたしました。

このような情勢の中、重点ディストリビューターとの連携を強化し、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、10億62百万円(前年同期比35.1%増)、セグメント利益は9百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

4) アジア販売事業

アジアでは、一般産業機器関連で一部在庫調整の動きが見られたものの、半導体製造装置、通信関連機器、医用機器で需要が拡大し、全体的には好調に推移いたしました。

このような情勢の中、ターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、31億34百万円(前年同期比23.5%増)、セグメント利益は1億47百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

5) 中国生産事業

中国生産事業においては、品質管理体制の強化と生産性向上活動に継続して取り組むとともに、受注増に対応した生産設備の増強および部材調達の改善を進め、顧客ニーズに対応してまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、12億14百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益は2億37百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(参考) 事業部門別の業績

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)		当連結会計年度末 (平成30年5月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	18,237	12.7%	4,462	40.7%
オンボード電源	9,970	28.6%	3,274	97.9%
ノイズフィルタ	1,426	36.0%	242	114.0%
合計	29,634	18.6%	7,979	61.6%

2) 売上高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	16,945	17.0%
オンボード電源	8,350	19.1%
ノイズフィルタ	1,297	31.1%
合計	26,594	18.3%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は263億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億45百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が41億74百万円、受取手形及び売掛金が11億51百万円、たな卸資産が12億13百万円増加した一方で、有価証券が45億49百万円減少したことによるものであります。

固定資産は188億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が13億68百万円、退職給付に係る資産が1億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は452億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億55百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は47億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円増加いたしました。これは、買掛金が46百万円、未払金が4億7百万円、未払法人税等が5億円、製品保証引当金が1億45百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、4億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が1億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は51億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は400億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億54百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益32億60百万円、剰余金の配当11億50百万円により、株主資本が21億10百万円増加し、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が2億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.5%（前連結会計年度末は90.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億74百万円増加し、99億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億48百万円（前年同期比2.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益48億21百万円（同31.8%増）に加え、減価償却費8億43百万円（同14.2%増）を計上した一方で、売上債権の増加額11億30百万円（同18.8%減）、たな卸資産の増加額11億97百万円（同307.9%増）、法人税等の支払額11億23百万円（同41.2%増）があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、29億27百万円（前年同期は使用した資金14億32百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入67億50百万円（前年同期比53.4%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出19億1百万円（同63.4%減）、有形固定資産の取得による支出18億93百万円（同205.5%増）があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億55百万円（前年同期比16.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額11億49百万円（同75.4%増）であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	92.0	92.0	90.4	88.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.8	110.2	120.2	116.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、当該連結会計年度において有利子負債がありませんので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策への懸念や国際関係の緊張の高まりなど、先行きの不透明感が残っていますが、海外においては、米国経済は景気の回復持続、欧州経済における緩やかな回復基調、中国経済が財政政策に支えられ安定的な成長が続く見通しであり、国内においても、原材料価格の上昇による経済の下振れ懸念がありますが、企業の設備投資効果や雇用・個人消費により、緩やかな回復基調は継続するものと期待されます。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の強化、受注変動に強いものづくり・生産管理体制の構築、新製品開発力強化に取り組んでまいります。また、顧客密着営業活動を継続するとともに、新たな価値創造、新分野開拓のための技術シーズの作り込みを推進してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高282億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億60百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当連結会計年度 (平成30年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,067,942	10,242,249
受取手形及び売掛金	8,036,305	9,188,221
有価証券	6,750,027	2,200,150
商品及び製品	739,950	1,087,264
仕掛品	82,835	93,502
原材料及び貯蔵品	1,942,698	2,798,310
繰延税金資産	402,078	488,785
その他	207,797	277,287
貸倒引当金	△4,359	△4,956
流動資産合計	24,225,275	26,370,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,667,362	3,692,112
減価償却累計額	△2,697,313	△2,762,249
建物及び構築物(純額)	970,049	929,863
機械装置及び運搬具	6,221,260	6,837,825
減価償却累計額	△4,798,329	△5,033,214
機械装置及び運搬具(純額)	1,422,931	1,804,611
工具、器具及び備品	5,270,227	5,564,439
減価償却累計額	△4,946,770	△5,141,617
工具、器具及び備品(純額)	323,456	422,822
土地	1,143,940	1,192,440
建設仮勘定	-	879,402
有形固定資産合計	3,860,377	5,229,140
無形固定資産		
ソフトウェア	89,608	83,905
その他	12,019	10,173
無形固定資産合計	101,628	94,079
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	125,740
投資有価証券	13,288,546	13,229,699
繰延税金資産	27,833	6,670
その他	144,996	148,036
投資その他の資産合計	13,461,376	13,510,147
固定資産合計	17,423,383	18,833,366
資産合計	41,648,659	45,204,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当連結会計年度 (平成30年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,181,027	1,227,229
未払金	455,897	863,403
未払法人税等	610,138	1,110,245
賞与引当金	408,357	413,963
製品保証引当金	567,000	712,000
その他	490,937	402,222
流動負債合計	3,713,357	4,729,065
固定負債		
退職給付に係る負債	85,797	206,900
繰延税金負債	-	67,109
その他	162,148	159,133
固定負債合計	247,946	433,143
負債合計	3,961,304	5,162,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	34,533,775	36,644,408
自己株式	△1,523,002	△1,523,058
株主資本合計	37,354,123	39,464,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,095	474,128
為替換算調整勘定	△6,082	79,830
退職給付に係る調整累計額	5,666	△3,857
その他の包括利益累計額合計	306,679	550,101
非支配株主持分	26,552	27,171
純資産合計	37,687,354	40,041,972
負債純資産合計	41,648,659	45,204,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
売上高	22,479,753	26,594,096
売上原価	15,552,092	17,950,399
売上総利益	6,927,661	8,643,697
販売費及び一般管理費	3,436,779	3,939,693
営業利益	3,490,882	4,704,003
営業外収益		
受取利息	63,545	42,788
受取配当金	43,156	39,357
為替差益	19,383	-
受取補償金	30,239	39,350
その他	23,295	42,188
営業外収益合計	179,620	163,684
営業外費用		
為替差損	-	42,720
自己株式取得費用	130	-
その他	550	1,836
営業外費用合計	680	44,556
経常利益	3,669,822	4,823,132
特別利益		
固定資産売却益	638	625
特別利益合計	638	625
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	5,173	2,563
関係会社支援損	7,000	-
特別損失合計	12,173	2,567
税金等調整前当期純利益	3,658,287	4,821,190
法人税、住民税及び事業税	1,043,558	1,623,989
法人税等調整額	41,750	△67,687
法人税等合計	1,085,308	1,556,302
当期純利益	2,572,979	3,264,887
非支配株主に帰属する当期純利益	13,688	4,024
親会社株主に帰属する当期純利益	2,559,290	3,260,863

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
当期純利益	2,572,979	3,264,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,902	167,032
為替換算調整勘定	△99,440	87,803
退職給付に係る調整額	1,858	△9,523
その他の包括利益合計	79,320	245,312
包括利益	2,652,299	3,510,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,639,691	3,504,285
非支配株主に係る包括利益	12,608	5,914

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	32,630,491	△804,465	36,169,375
当期変動額					
剰余金の配当			△656,005		△656,005
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559,290		2,559,290
自己株式の取得				△718,536	△718,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,903,284	△718,536	1,184,747
当期末残高	2,055,000	2,288,350	34,533,775	△1,523,002	37,354,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,193	92,277	3,807	226,278	17,106	36,412,760
当期変動額						
剰余金の配当						△656,005
親会社株主に帰属する当期純利益						2,559,290
自己株式の取得						△718,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,902	△98,360	1,858	80,400	9,445	89,846
当期変動額合計	176,902	△98,360	1,858	80,400	9,445	1,274,593
当期末残高	307,095	△6,082	5,666	306,679	26,552	37,687,354

当連結会計年度(自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	34,533,775	△1,523,002	37,354,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150,231		△1,150,231
親会社株主に帰属する当期純利益			3,260,863		3,260,863
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,110,632	△56	2,110,576
当期末残高	2,055,000	2,288,350	36,644,408	△1,523,058	39,464,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	307,095	△6,082	5,666	306,679	26,552	37,687,354
当期変動額						
剰余金の配当						△1,150,231
親会社株主に帰属する当期純利益						3,260,863
自己株式の取得						△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	167,032	85,913	△9,523	243,421	619	244,041
当期変動額合計	167,032	85,913	△9,523	243,421	619	2,354,617
当期末残高	474,128	79,830	△3,857	550,101	27,171	40,041,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,658,287	4,821,190
減価償却費	738,420	843,627
製品保証引当金の増減額(△は減少)	61,000	145,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,547	5,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	513
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△127,147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133,435	108,961
受取利息及び受取配当金	△106,701	△82,145
為替差損益(△は益)	3,103	△1,504
有形固定資産売却損益(△は益)	△638	△621
有形固定資産除却損	5,173	2,563
売上債権の増減額(△は増加)	△1,391,636	△1,130,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293,655	△1,197,717
仕入債務の増減額(△は減少)	390,949	23,790
その他	△528	△28,105
小計	2,983,983	3,383,684
利息及び配当金の受取額	110,263	89,034
法人税等の支払額	△796,182	△1,123,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,063	2,348,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,201,132	△1,901,148
投資有価証券の償還による収入	4,400,000	6,750,000
有形固定資産の取得による支出	△619,603	△1,893,087
有形固定資産の売却による収入	1,296	804
その他	△13,098	△28,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,537	2,927,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△718,666	△56
配当金の支払額	△655,441	△1,149,748
非支配株主への配当金の支払額	△3,163	△5,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,271	△1,155,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,525	52,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582,271	4,174,307
現金及び現金同等物の期首残高	6,350,213	5,767,942
現金及び現金同等物の期末残高	5,767,942	9,942,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域(米国、カナダ)、ヨーロッパ(主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等)、アジア(主に中国、韓国、インド等)の各地域をコーセルU.S.A. INC.(米国)、コーセルヨーロッパGmbH(ドイツ)、コーセルアジアLTD.(香港)及びコーセル上海電子有限公司(中国)が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司(中国)、上海科素商貿有限公司(中国)の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,217,522	1,938,536	786,652	2,537,042	—	22,479,753	—	22,479,753
セグメント間の 内部売上高	3,857,309	—	—	—	917,117	4,774,426	△4,774,426	—
計	21,074,831	1,938,536	786,652	2,537,042	917,117	27,254,180	△4,774,426	22,479,753
セグメント利益	3,078,878	66,568	24,568	96,468	218,316	3,484,799	6,082	3,490,882
セグメント資産	39,379,828	1,289,611	475,211	1,373,315	1,183,542	43,701,509	△2,052,850	41,648,659
その他の項目								
減価償却費	692,544	2,277	3,764	999	38,833	738,420	—	738,420
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	797,202	4,954	790	195	78,383	881,526	—	881,526

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額6,082千円は、セグメント間の取引消去6,579千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△497千円であります。

セグメント資産の調整額△2,052,850千円は、セグメント間の債権債務消去△995,461千円、棚卸資産の未実現損益の消去△86,984千円、投資と資本の消去△970,404千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,920,116	2,477,370	1,062,374	3,134,235	—	26,594,096	—	26,594,096
セグメント間の 内部売上高	4,880,979	—	—	—	1,214,213	6,095,192	△6,095,192	—
計	24,801,096	2,477,370	1,062,374	3,134,235	1,214,213	32,689,289	△6,095,192	26,594,096
セグメント利益	4,078,891	222,491	9,387	147,318	237,305	4,695,394	8,609	4,704,003
セグメント資産	42,515,047	1,374,096	580,604	1,472,224	1,802,049	47,744,023	△2,539,842	45,204,181
その他の項目								
減価償却費	791,337	2,440	4,752	808	44,288	843,627	—	843,627
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,029,256	1,664	6,420	386	151,201	2,188,930	—	2,188,930

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額8,609千円は、セグメント間の取引消去44,485千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△35,875千円であります。

セグメント資産の調整額△2,539,842千円は、セグメント間の債権債務消去△1,109,097千円、棚卸資産の未実現損益の消去△112,116千円、投資と資本の消去△1,318,628千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	14,478,290	7,011,754	989,708	22,479,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
17,217,522	1,938,536	786,652	2,537,042	22,479,753

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱リョーサン	4,310,676	日本生産販売事業

当連結会計年度(自平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	16,945,775	8,350,998	1,297,323	26,594,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
19,920,116	2,477,370	1,062,374	3,134,235	26,594,096

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱リョーサン	5,111,868	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
1株当たり純資産額	1,047円74銭	1,113円23銭
1株当たり当期純利益金額	70円40銭	90円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,559,290	3,260,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,559,290	3,260,863
期中平均株式数(株)	36,355,704	35,944,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。